

初年次教育におけるアカデミック・リテラシー教育の 位置と大学教育の問題点

高 松 正 毅

The Value of Academic Literacy Training during First-Year
Experience and Some Problems of Today's College Education

Takamatsu Masaki

目 次

1. 大学教育を巡る動き
 - 1.1 書籍出版の動き
 - 1.2 学会・高等教育研究機関の動き

2. 初年次教育とは
 - 2.1 初年次教育の内容領域
 - 2.2 「学年暦」進行の観点から捉え直した初年次教育

3. アカデミック・リテラシー教育
 - 3.1 アカデミック・リテラシー教育の歴史
 - 3.2 アカデミック・リテラシー教育の目的と注意点

4. 高校生・大学生の現状
 - 4.1 勉強時間
 - 4.2 入試制度変更の動き

5. 実のある大学教育の改革へ向けて

本稿の目的は二つある。一つはアカデミック・リテラシー教育を、初年次教育の中に位置付けること。もう一つは、今日の大学教育に付随する様々な問題点を指摘することである。

アカデミック・リテラシー教育、すなわち学術的な文章の読み書き能力の鍛錬は、初年次教育の根幹を占めること。また、初年次教育に限らず、大学改革は喫緊の課題ではあるが、もはや大学だけで解決できる問題ではないことを述べる。

1. 大学教育を巡る動き

1.1 書籍出版の動き

モラトリアム、レジャーランド、三無主義などなど、これまでもさまざまな指摘¹があった。しかし、大学による対応は特に何もなされずにきた。ところが、増え続けた18歳人口も、バブルの崩壊と期を同じくし、1992年を頂点として下降線を描いて行く。

大学教育改革の実質的な動きは、この頃を起点として準備され始めたと見ることができる。もっとも、それが現実のものとなって現れるのは、1990年代半ばを過ぎてからのことである。

1990年代半ばに至り、大学で学ぶことに関する書籍の出版において、それまでとは明らかに異質な著者による発信がなされるようになる。それまでの学生に向けての大学論は、古くは『大学でいかに学ぶか²』に見られるように、ほとんどが大学教員もしくは元教員たちによるものであった。

異質な著者とは、次のような作家や評論家など、文筆を生業とする人たちである。

三田誠広 (1995) 『大学時代をいかに生きるか 君たちは「やさしさ」を知らない』 光文社

浅羽通明 (1996) 『大学で何を学ぶか』 幻冬社

中谷彰宏 (1996) 『大学時代にしなければならぬ50のこと』 ダイアモンド社

中谷彰宏 (1997) 『大学時代に会わなければならぬ50人』 ダイアモンド社

もっとも、三田も、一連の『ニセ学生マニュアル』(徳間書店)を著した浅羽も、大学で自らが非常勤講師を務めることにより、一方の中谷は、『面接の達人』(ダイヤモンド社)の発刊によって自ら直に大学生と接することになり、どうしても発言しなくなったものと考えられる。

次なる転機は、新世紀に入ってから相次ぐテキスト類の出版である。藤田哲也他(2002)『大学基礎講座』(北大路書房)と、学習技術研究会(2002)『大学生からのスタディ・スキルズ 知へのステップ』(くろしお出版)の二著が契機となり、今や陸続と出版され続けている³。

2008年現在、新世紀となって約10年が経とうとし、大学改革の波は全国津々浦々の大学にまで完

1 高度経済成長を成し遂げた1970年代に現れた。ちなみに、大学進学率は1976年に38.6%と一つの頂点に達し、1993年に40%、2005年に50%を超えるに至っている。

2 増田四郎(1966)『大学でいかに学ぶか』講談社(講談社現代新書78)、ちなみに著者の増田は元一橋大学学長である。

3 高松正毅(2007)『アカデミック・リテラシーからスタディ・スキルズへ、さらには初年次教育への展開』『平成18年度高崎経済大学特別研究報告書 大学全入時代におけるスタディ・スキルズ教育に関する基礎的研究』pp.97-100.

全に浸透したと見て良い。今後は大学間や教員相互による情報交換や技術移転の活性化がより一層求められる。

1.2 学会・高等教育研究機関の動き

学会の動きに目を転じると、いわゆる「一般教養科目」を担当する大学教員を中心として1979年12月に発足した「一般教育学会」が、やはり1990年代の半ば過ぎ、1997年6月に「大学教育学会」と改称している。

今世紀に入っては、2005年3月に「日本リメディアル教育学会⁴」が、2008年3月に「初年次教育学会」が設立された。

個々の教員の努力により乗り切れそうな環境がなんとかあり、いまだ未来への可能性が多少なりとも残されている大学と、それがなく完全に切羽詰まっている大学とで、今や二極分化が起こっているように感じられる。レポート・論文の指導から、図らずも初年次教育とかかわることになった筆者だが、学会に出席すると、眼前の危機に対する各参加者の切迫感と切実さには気圧されるばかりである。その約半数が定員割れという私学においては、もはやなりふりなどかまってはられない状況なのであろう。

一方、多くの大規模大学が、自校に高等教育研究機関を設立するようにもなっている。「全国大学教育研究センター等協議会」（事務局は「広島大学高等教育研究開発センター」内）の会員校は2008年9月現在35校あり、同センターのウェブページのリンク集「国内の高等教育研究機関等」には、さらに多くの大学が名を連ねる。

2. 初年次教育とは

2.1 初年次教育の内容領域

現在、大学において「初年次教育」の必要性が叫ばれている。まず初めに、初年次教育とは何かを確認しておきたい。

初年次教育と似て非なるものに、上記学会名にもあがった「リメディアル教育」がある。今後はリメディアル（補習）教育も、大学教育においてはより必要とされるだろう。

リメディアル教育とは、新生の学力低下に対応するものである。教授内容は高等学校の段階までにきちんと習得しておくべきものである。それを大学で再度教え、定着を図ることだ。それに対し初年次教育は、高校では教えてくれない、すなわち学習指導要領には含まれない内容である。

なお、今日まで大学教育改革の必要性がさほど問題視されてこなかったのは、大学進学率が低く、大学生がエリートだったためであろう。ところが大学の大衆化によって状況は一変したと言って良い。

4 「入学前教育研究」「学習者自律研究」「学習センター支援研究」「e-learning研究」等の各教科部会がある。ちなみに筆者は「日本人のための日本語教育」部会に属している。

中でも、学力低下に注意が集中している。筆者は、今日学生の学力が低下した要因は、社会状況・社会構造の変化、とりわけ少子化にあると見ている⁵。後述するように、確かに勉強をしていない事実はあるが、それとて少子化により受験のプレッシャーが弱まってしまったためである。

ところが、大学生の質の低下の責任は大学教育にあるとされ、大学に対する世間の風当たりは極めて強い。その背景にあるのは、次のような認識であろう。

「日本の社会人が自らの経験から、大学教育から有効な影響を受けたという実感がなく、それを基本的には大学の怠慢によるものと捉えている⁶」

大学教育の効果が実感できない、大学教育は成果が充分でない。そういうことなら、どうしても効果を見せましょう、成果を上げましょうという運びにならざるを得ない。

しかし、初年次教育もリメディアル教育も、どちらも従来どおりの大学教育では立ちゆかなくなってきたために導入せざるを得なくなったものである。両者ともに、新入生の質の低下に対応するためにやむなく導入されたものであり、従来あった大学教育を根本から改革し成果を向上させるのは、その先にある段階である。このことを、あらかじめきちんと踏まえておく必要がある。

ここではその定義にこだわるのではなく、初年次教育の内容領域の広がりをまず確認したい。たとえば、国立教育政策研究所高等教育研究部の川島啓二は、初年次教育を次のように整理している⁷。

- (1) スタディ・スキル系（レポートの書き方、図書館の利用法、プレゼンテーション等）
- (2) スチューデント・スキル系（学生生活における時間管理や学習習慣、健康、社会生活等）
- (3) オリエンテーションやガイダンス（フレッシュマンセミナー、履修案内、大学での学び等）
- (4) 専門教育への導入（初歩の化学、法学入門、物理学通論、専門の基礎演習等）
- (5) 教養ゼミや総合演習など、学びへの導入を目的とするもの
- (6) 情報リテラシー（コンピュータリテラシー、情報処理等）
- (7) 自校教育（自大学の歴史や沿革、社会的役割、著名な卒業生の事績など）
- (8) キャリアデザイン（将来の職業生活や進路選択への動機づけ、自己分析等）

筆者自身、公刊された教科書類をもとに初年次教育の領域を整理してきた⁸。筆者は、上記(4)の「専門教育への導入」と、(7)の「自校教育」の二つを、初年次教育には含めないこととした。

5 筆者は与しないが、「ゆとり教育」をその主因とする見方もある。

6 金子元久（2007）『大学の教育力——何を教え、学ぶか』筑摩書房（ちくま新書679）p.192.

7 川島啓二（2008）『初年次教育の諸領域とその広がり』『初年次教育学会誌』第1巻第1号 p.27.

8 高松正毅（2008）『高等（大学）教育研究の現状と課題』『平成19年度高崎経済大学特別研究報告書 アカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究』p.117.

書籍においても、専門教育への導入として『ザ・臨床心理学科 大学で何をどう学ぶか⁹』、『経済学部で何を学ぶか¹⁰』、『法学部新生のための学ナビ¹¹』等々、学部学科に特化されたものが何冊か出ている。しかし、後述する理由により、その内容を参考にはするものの、本稿では初年次教育の一領域としては扱わない。

一方の自校教育は、書籍が公刊されることが少ない上に、教授内容が大学ごとに異なり、一般化して論ずることが難しいため、本稿では除くこととした。それ以前に、そもそも教授内容がなければ、授業として成立し得ない。

私学と異なり、国公立大学は「建学の精神」も「主義」も持たない。それでも旧帝国大学や一橋大学など、振り返ることのできる歴史と伝統を持つ大学は良い。今日に至る100年を超える歴史に加え、歴代の総長・学長、輩出した卒業生（有名人）等々の話が可能だからだ。筆者の本務校である高崎経済大学は50年の歴史を有するが、自校教育の教授内容を案出することには正直なところ当惑を禁じ得ない。

偏差値の高いいわゆるブランド大学で、矜持とともに自然と愛校心が生まれるような大学であれば、自校教育の必要性は低いとも言えよう。たとえば慶応義塾大学の学生で、創立者の名を言えない者はいないはずである。

入学生の愛校心を育み、在学中はもちろん卒業した後々まで、寄付や子女の入学等により大学の強力なサポーターとなってくれる人材を育てることは、今後の大学にとって益々重要度を増して行くであろう。ただし、それを初年次教育として行うべきかどうかは全く別の問題である。

自校教育の実施方法は、大学の規模とも関係するだろう。大規模校になれば、教養科目の一科目として設置するくらいしかやりようがないのではないか。

以上、自校教育は、「やれる大学がやれるようにやる」としか言えないものである。

ここに来て、「アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）」なるものの策定が各大学に要請されている。多くの大学が経営を維持するために眼前の学生募集に追い立てられ、崇高な理念を掲げたくてもそれができない状況にあることの方が、より大きな問題であると筆者は考えている。

2.2 「学年暦」進行の観点から捉え直した初年次教育

筆者なりに、学年進行の観点から初年次教育を整理し直すと次のようになる。

A 出来るだけ早い段階で行われるべきもの

① ソーシャル・スキルおよびスチューデント・スキル

生活面（基本的な生活習慣形成、時間管理、自己管理、心身の健康、近隣との関係・各種勧誘等対策・ゴミ出し等の社会生活）

学習面（高等学校と大学の違い、履修と登録、大学生になる心構え、大学での学びへの導入）

9 京都文教大学臨床心理学科（2000）、創元社。

10 岡地勝二（2004）、同文館出版。

11 武居一正（2006）、法律文化社。

B 専門教育に入る以前に行われるべきもの

(1) インプット (リサーチ) ・スキル

- ②図書館の利用法 (OPAC 検索、情報検索法、探書法、ポータルサイト・データベースの活用等)
- ③読書・読解の技術 (教科書、新聞、雑誌、学術論文、専門書等)
- ④メモ・ノートの取り方 (講義の受講法、参考書類の読解法)
- ⑤資料整理法 (カード・ノートの活用法、PC への入力)
- ⑥レファレンス・ツール (各種辞書・事典類の引き方等)

(2) アウトプット・スキル

- ⑦パソコンの技術 (メール、インターネット、ワード、エクセル、パワーポイント)
- ⑧口頭発表の技術 (プレゼンテーション、ディスカッション、ディベート)
- ⑨文書作成の技術 (レジュメ (発表用資料)、レポート、論文)

C 適切な時期に行われるべきもの

⑩専門教育への導入・接続

⑪社会生活への接続 (自己分析、職業教育、金融教育、就職活動支援)

上記で筆者は、導入や橋渡しを大きく三つの段階に分けてとらえなおした。

Aは、いわゆる「高大接続」である。Bは、大学での学びの基盤整備、そして教養教育から専門教育への橋渡しである。Cは、大学から社会への送り出しである。簡単に言えば「入れて、鍛えて、送り出す」ことになる。また、必ずしも厳密にはないが、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとも対応している。

Aの高大接続は、生活面と学習面の大きく二つに分けることができる。高大接続が必要となるのは、高校までの生活・学習と、大学での生活・学習とに大きなギャップが存在するためである。ちなみに、この必要性は日本の大学に特有のもので、欧米の大学には一般に見出しにくい。

まず生活面では、親元から離れ初めて一人暮らしを始めることや、成人に向かうことから自立が求められる。そのことからAには、いわば心構えや精神論が含まれる。簡単に言えば大学生になったのだから大人になれというのである。大人として振る舞うためのノウハウを伝授しようとするものだ。ところが、根本精神は技術論ではカバーできない。すなわち、ゴミ出し一つをとっても、こうせよと言われれば仕方なく従うかもしれないが、そうすべきことの本質への理解がなければ、必ずしも身にはつかず定着もしない。結果として、いつまでたっても基本的な生活態度や生活習慣は形成されず、寝坊による遅刻や欠席もなくなることはないことになる。

学習面でも大きな転換が求められる。高校までは学習指導要領に定められた内容をひたすら覚え試験で高得点を目指す、すなわち、誰かが作った問題に正解するための努力が勉強であった。それ

に対し、大学では問題は自ら発見しなければならないし、取り組むべき問題には必ずしも正解があるとは限らない。

なお、Aには一度体験すればできるようになる一過性のものが多いため、オリエンテーションまたはガイダンスとして行われることが多い。オリエンテーションやガイダンスの実施方法としては、通学形式で行う場合と、合宿形式で集中的に行う場合とがある。ただし、「大学での学びへの導入」等、内容によっては半年なり一年をかけて正課の授業として行われるものもある。

なお川嶋は、オリエンテーションやガイダンスを初年次教育の内容領域として(3)に一項目を立てているが、オリエンテーションやガイダンスは、教授内容ではなく行事名（教授方法）であるから、この扱いはおかしい。

学習面からの指導だけではダメで、生活面にまで踏み込まざるを得なくなったことから、上記のような事項が教授内容に含まれるようになった。しかし生活面とは、いわば家庭でのしつけである。都市化、核家族化等により、地域社会や家庭内の教育力は極めて低下した。その結果、しつけや生活指導は小中高校へと漸次移譲されてきたが、少子化による全入化により、今や大学にまで求められるようになったと筆者は見る。

大学で生活面まで教えなければならないことに対し、筆者には内心忸怩たる思いがある。手取り足取りおんぶにだっこで教えることは、かえって学生をいつまでも大人にしないことにつながると考えるからだ。学生がしない・できないから教えなければならない状況に、大学は追い込まれているのが現状だが、教えるとより一層できなくなる面も見逃すことができないだろう。

あるテキストには、「1勉強のやり方」の「7質問にあたっての注意（してはならないこと）」として、「1自分が欠席した回の内容を自習せずに『教えて』という 2 どころがわからないか明確にせず、授業全体について『もう一度おしえてくれ』という¹²⁾。」とある。

こんなことまで教えなければならないのかと、当初、筆者の精神的な抵抗は極めて大きなものであった。今となっては、なし崩し的な変化に従わざるをえないのが現状である。

Bは、いわゆるスタディ・スキルに当たり、インプット・スキルとアウトプット・スキルの二つに分けることができる。アカデミック・リテラシーとは、この②から⑨に渡る領域である。上記のようにとらえることで、アカデミック・リテラシー教育が、初年次教育の大半を占めることが明らかであろう。正課の授業として行う初年次教育は、枝葉を切り落とすと、ほとんど「リテラシー教育」になってしまう。

もちろん狭義のアカデミック・リテラシーとは、学術的な文章の読み書き能力であり、さらに狭義には、レポート・論文等を書く能力に限られるだろう。なお本稿では以下に概観するとどめ、アカデミック・リテラシー教育全体の組織化・体系化については別稿を用意したい。

Cを早めに始めたい気持ちは分かる。筆者は、こうした科目の設置に反対するものではない。しかし、Cを初年次教育のカテゴリーに含めること、あるいはそれを初年次教育として行おうとする

12 宇留間和基編（2004）『AERA MOOK 勉強のやり方がわかる。』朝日新聞社 p.12.

ことには反対の立場である。

大学は従来、1・2年次が教養課程、3・4年次が専門課程と分かれていた。1991（平成3）年の大学設置基準の大綱化により教養部は廃止されることになったが、学生の学力低下が問題となっている今この状況では、専門教育の開始を早めようとするのは進む方向が逆だと考えるからである。今日の大学教育では、むしろ教養教育にこそ力を入れるべきで、専門教育は大学院に移譲することが考えられてしかるべきである。

また、社会生活への接続としての就職活動支援などは、キャリアセンターなどの大学附属機関が行う方が良く、大学のカリキュラム内に取り込む必要はないとも考えている。他の自己分析、職業教育、金融教育等々は、早く小学校の段階から行う必要がある（また実際に行われてもおり）、大学における初年次教育の中に位置付けるべきものではないと考える。

教えたいことには限りがない。今後、増えることはあっても減るとは考えにくい。現実問題としても、たとえ通年科目であっても上記のすべてを一気に教え切るとは困難であろう。何でも詰め込もうとすれば、当然パンクする。教育効果を上げ、成果を少しでも得ようとするなら、教授目的と内容は絞るべきである。リテラシー教育以外の内容は、正課内で行う初年次教育としては全てオプションなものであり、問題となるのは、それらから何を選びいかに組み合わせるかだと筆者は考えている。

また、この社会との接続問題の根源は、今日の日本社会のあり方にある。それを大学教育だけで解決しようとするには明らかに無理がある。金融教育も職業教育も、もちろん大学でも行うべきではあろう。しかし、その教育効果には過度に期待すべきではない。職業意識など、そもそも学校ではなく、家庭や地域社会での生活のなかで培っていくべきものである。「社会人基礎力」が指摘する「子供が大人になるプロセスで、家庭や地域社会の中で『自然に』身に付けるもの、との認識¹³」は妥当なものであろうが、今ではそのようには身に付かなくなったから、その教育は大学で行えとする主張には強い抵抗を覚える。

3. アカデミック・リテラシー教育

3.1 アカデミック・リテラシー教育の歴史

さて、筆者の興味を中心は、上記Bのアカデミック・リテラシー教育全般にある。これは「日本人大学生のための日本語（母語）教育」と言い換えても良い。

あるいは単発の選択科目としては、より古くからあったのかもしれないが、学習院大学の木下是雄による「言語技術教育」（1977年～）や、桜美林大学の「口語表現法」「文章表現法」（1980年代～）などが古いものである。

13 経済産業省「社会人基礎力に関する研究会『中間とりまとめ』報告書【本文】
<http://www.meti.go.jp/press/20060208001/20060208001.html> pp.3-4.

しかし、ここでもやはりカリキュラム改革の一環として全学的な動きが見られるようになるのは1990年代に入ってからのことだ。

1993年に、富山大学が「言語表現科目」を、「情報処理科目」との選択必修科目として設置した。これは国立大学としては全国初の導入であった¹⁴。

続いて高知大学の「日本語技法」（1997年～2007年）が有名である。これは全学必修科目としては全国初の導入であった。2008年度新入生からは廃止となり、初年次科目として「大学基礎論」「課題探求実践セミナー」「大学英語入門」「英会話」「情報処理」「学問基礎論」を設置している。この初年次教育科目は、「学びの転換」「基礎的スキルの修得」「学問への動機付け」「キャリア形成支援」を柱とし、新たな授業方法の導入により、入学後早期に学びの転換を図り、自分で考え行動できる力、他者とコミュニケーションできる力、表現できる力を修得させることを目指したものの、だという。しかし「他者とコミュニケーションできる力、表現できる力」の修得を目指すというのであれば、「日本語技法」は廃止すべきではないように、筆者には感じられる。

さて、上記のような取り組みを全学規模で成り立たせるには一定の条件が必要だと筆者は考えている。まず、担当者数は少ないければ少ないほど良い。上限は一桁（9人）くらいであろうか。次に、担当者の熱意にばらつきがないことも重要だろう。そのためには担当者の年齢は若い方（40代くらいまで）が良い。さらに、責任者が統括し、定期的な意見交換をする場も必須である。

ところが最近では、高千穂大学（「高千穂マスタープラン」他）や、国際基督教大学（「アカデミックプランニング」他）など、数多くの大学¹⁵が、全学規模での初年次教育の実践に乗り出している。

もとより授業には、少人数だからこそできること、少人数でしかできないことが当然ある。筆者は、大学の講義は全て100名程度を上限とすべきだとも考えている。しかし、一クラスの定員を小規模（30名以下）に細分し、多人数（10名以上）の教員が担当する初年次教育のやり方は、授業品質の均一化と維持が極めて難しく、十分な成果が上がりにくいと筆者は見る。根拠のない決めつけは厳に慎まねばならないから、今後は何が成否の鍵となるか、各大学の趨勢を注意深く見守ってきたい。

3.2 アカデミック・リテラシー教育の目的と注意点

ここでは、「論文の読み方・書き方¹⁶」による共同研究における実践から得られた知見をもとに概観したい。

筆者は、『平成18年度 高崎経済大学特別研究報告書 大学全入化時代におけるスタディ・スキルズ教育に関する基礎的研究』の「はじめに」で、「大学で、学生があえて努力し身につけるべき

14 2001年、担当責任者筒井洋一の京都精華大学への移籍に伴い廃止。

15 他に大阪国際大学、神奈川大学、関西国際大学、玉川大学、同志社大学、など。

16 高崎経済大学経済学部設置科目

能力は、『自分の頭で考える』ことに尽きる」と述べた。全く同じことを、吉倉紳一が早く、「大学で教えるべきはたった一つ、自分の頭で考えることである¹⁷⁾」述べている。

そして、学生に自分の頭で考えさせるために必要となるのが、レポート・論文である。論文とは、学術的な問いに答えた文章であり、問い（問題提起）と答え（結論提示）と論証（論拠提示）から成る。「自分の頭で考え」ているかどうかは、それらすべてを、「自分の言葉で語れる」か否かにより判定できる。

我々大学教員が大学教育において目指すべきは、広く社会の問題を深く考え、意識の高い学生を養成することであろう。筆者は、「論文を書くこと以外に、自分の頭で考え、自分の言葉で語れるようになる訓練方法は存在しない¹⁸⁾。」と主張した。戸田山和久は、「バカを脱するために、ものを考え、論文を書く」「大学でせつせと論文を書かされるのはなぜか。それはバカがバカでなくなるために必要だからである¹⁹⁾。」と述べている。

学生に優れた論文・レポートを書かせるためには、考えさせる仕掛けと指導上の働きかけが重要となる。

戸田山が編み出した方法は、本を読み、「メウロコ、ハゲドウ、ハゲパツ、ナツイカ²⁰⁾」の四つの反応を引き出す方法である。これは、ディベートの肯定側と否定側をさらに二分したものだ。

学生に、「問い」を立てるよう働きかける手法も有効だ。これは最初は教員から問いを投げかけ、次第に自分でも独自に問いが立てられるように仕向ける方法である。山田ズーニー『伝わる・揺さぶる！文章を書く』（PHP新書）や、神奈川大学の東郷佳朗『『人を殺すな』という命題に法はどのようにかかわっているか²¹⁾』などに、その実践が見られる。

テーマ選定の工夫も重要となる。共同研究者の岩村正史は、社会で議論されている、すなわち論点は出尽くしており議論を探すのも容易な論題をあえて避け、インターネット上には「正解」が探せず、受け売りの不可能な題材（「高崎経済大学の未来」）を選んだ²²⁾。

文献情報検索技術の伝授は、学生が必要に迫られた時に行わないと効果があがらないことを、筆者は繰り返し確認してきた。なお、論文を書こうとするなら、まずは手本として論文を探すべきである。ちなみに、筆者が経済学部の学生にまず伝えているのは、たとえば次のようなものだ。

- ・ 国立国会図書館「雑誌記事索引」
- ・ 国立情報学研究所「NACSIS Webcat」
- ・ 国立情報学研究所「GeNii」（「CiNii」「Webcat Plus」）
- ・ 国立情報学研究所「経済学文献索引データベース」

17 『日本語技法』の教育力ー筒井さんから学んだこと 筒井洋一（2005）『言語表現ことはじめ』所収 ひつじ書房 p.85.

18 高松正毅（2008）『『論文の読み方・書き方』で、何をどう指導するかー『論文の読み方・書き方』における指導指針ー』平成19年度 高崎経済大学特別研究報告書 初年次教育としてのアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究』p.1.

19 戸田山和久（2002）『論文の教室 レポートから論文まで』日本放送出版協会 pp.30-1.

20 メウロコとは、「目から鱗が落ちる」、ハゲドウとは、「激しく同意する」、ハゲパツとは、「激しく反発する」、ナツイカとは、「納得が行かない」のそれぞれ省略である。

21 学校法人神奈川大学広報委員会『学問への誘い 大学で何を学ぶか』2005年度版と2006年度版に所収。

22 岩村正史（2008）『『論文の読み方・書き方』授業実践事例の検討』平成19年度 高崎経済大学特別研究報告書 初年次教育としてのアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究』p.48.

（「学術研究データベース・リポジトリ」内）

- ・大阪市立大学経済研究所「経済学文献目録検索²³」
- ・財団法人大宅壮一文庫「大宅壮一文庫雑誌記事索引検索」
- ・NPO法人 連想出版「新書マップ～テーマで探す新書ガイド～」

以上、論文・レポートの指導に関して通観したが、実際の大学生のレポートや論文は以下に述べるようなまずい状況を呈している。

第一に、レポート・論文とは何かを全く理解していない。書かせると、思いつきの感想文や心情吐露文を書く。徹底した調査と深い考察に基づく、必要かつ十分な思考過程を経た文章が書けない。対象を客体化する観点も、比較する観点もない。このことは、偏差値が高い一橋大学の学生でも同じである²⁴。高校までに全くやることがないために、高大接続が必要となる所以である。

第二に、剽窃・盗作（インターネット、特に「ウィキペディア」からのコピー＆ペースト（以下「コピペ」）の横行である。これは、やっている本人に罪障感は薄い。「ちゃんと探してきたのに何が悪い」と食ってかかられた経験すら筆者にはある。このレポート・論文の「コピペ」の問題については、新聞の投書²⁵に見られるほか、NHKの朝のニュースや「クローズアップ現代²⁶」でも扱われた。このことの原因もまた、高校までの勉強がそうだったために、どこかに「正解」があるとの決めつけがあるからであろう。

「必修科目未履修問題」「合格者数水増し問題」にも如実に現れているとおり、高校までの勉強は入学試験対策が主となってしまいがちである。勉強するのが「試験問題に正解するため」という状態では、自分の頭で考えることはない。

また、これまで大学で文章の指導をしてきて痛感するのは、日常の言語生活が貧困なまま、文章だけ書けるようになることを目指しても無理だということだ。負荷のないところに向上は望むべくもない。学術的な内容の文章を精一杯背伸びして大量に読み、なじみのない人や目上の人の話を耳を傾け、また自分の考え・意見を堂々と述べ、さらに議論を戦わすような豊富な言語体験なしに、ただ書くことだけを努力しても、効果はさほど期待できない。

4. 高校生・大学生の現状

4.1 勉強時間

大学教育の成果をあげようとすれば、どうしても学生を強制的にでも勉学に向かわせなければならない。ここで、大学に入学する以前の高校生や、入学した大学生の勉強時間を、調査結果に一瞥

23 大阪市立大学経済研究所の廃止に伴い、更新は2006年3月に停止。

24 藤野寛（2008）『「チュートリアル連結型授業」（2007年夏学期、2007/2008年冬学期）』『平成19年度 高崎経済大学特別研究報告書 初年次教育としてのアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究』pp.57-65.

25 時実象一（愛知大学）「ウィキペディア 安易な引用はやめよう」「私の視点」『朝日新聞』2007年7月24日付、水野剛也（文教大学）「ネット事典に新聞は頼るな」「声」『朝日新聞』2007年11月21日付、など。

26 「コピペ～『ネットの知』とどう向き合うか～」2008年9月1日放送。

しておきたい。

ベネッセコーポレーションによる「第4回学習基本調査（高校生版）²⁷」（有効回答4,464）では、「週に6～7日勉強する」が22.5%であるのに対し、「家ではほとんど勉強しない」が27.9%もいる。時間でみると、「ほとんどしない」が24.3%、「およそ30分」が15.2%、「1時間」が18.5%である。合わせて58%が、0～1時間ほどしか勉強していない。

東京大学の金子元久教授による調査では結果はさらに酷い。大学進学者（1年次生）に高3時の勉強時間（平日1日学校外）を振り返ってもらったところ、「ほとんどしなかった」59%、「約30分」13%、「約1時間」17%であった²⁸。

大学生の状況については、同金子教授の「全国大学生調査²⁹」（全国の国公私立127校、約5万人対象）に、以下のような結果が見られる。

問17 1週間の授業・実験の課題・準備・復習：「0時間」12.9%、「1～5時間」51.2%

問18 一ヶ月に読む本：「読まない」29.0%、「1冊」28.4%

問29 授業の内容についていっていない：「よくある」11.6%、「ときどきある」37.8%

授業に興味・関心がわからない：「よくある」16.9%、「ときどきある」44.9%

小中高を通じ、すでに高校までに勉強しない生活が固定化してしまっている。学習習慣が全く形成されていない者を、大学に入って急に勉学に向かわせることなどできない相談である。

もちろん勉強する者がいないわけではない。しかし学生の多くがほとんど勉強しない者で、勉強しない者はとことん勉強しないのである。このままでは学ぶ者と学ばない者との二極化に、さらに拍車がかかるだけであろう。

4.2 入試制度改変の動き

入試に手を加えずに、大学教育改革などあり得ないと筆者は考えている。現在の高等学校の姿が数年後の大学の姿になるとも考えられるため、高校入試からも現状を確認しておこう。

一つは、推薦入試に廃止の動きが見られることだ。これは少子化による入試の機能不全のためである。和歌山、静岡、三重、埼玉の公立高校入試で、推薦による選抜を廃止し、筆記試験に一本化する動きがある。中3の3学期の授業が成り立たず、高校入学に必要な学力が本当にあるのか分からない不安からという³⁰。

これと同調するかのようにより一部の大学では、AO入試³¹が廃止の方向にある。筑波大学国際総合学類、一橋大学商学部、秋田県立大学システム科学技術学部電子情報システム学科では2009年度入

27 http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon4/hon/index_kou.html

28 2007年9月22日付、夕刊各紙。

29 <http://daikei.p.u-tokyo.ac.jp/index.php?College%20Student%20Survey>

30 『朝日新聞』2008年4月13日付。

31 AO入試は、1990年に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）の総合政策学部、環境情報学部で導入された。しかし、成功したのは当初5年ほどで2000年頃には破綻していたとする見方がある。中井浩一（2006）「学生に『来ていただく』」大学入試の始まり』『中央公論』2006年2月号 p.83、中井浩一（2007）『大学入試の戦後史 受験地獄から全入時代へ』中央公論社（中公新書ラクレ243）p.91, 100, 257。

試から、九州大学法学部では「AO入試で入学した学生の成績がほかよりも低い傾向にあった」ことから2010年度入試から廃止の予定である³²。

この動きは、中央教育審議会大学分科会制度・教育部会の指摘³³を受けたものと見るができる。ところが、「平成20年度国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要³⁴」によると、AO入試・推薦入試を実施する大学・学部は、かえって増加する傾向を見せている。AO入試・推薦入試の増加は、少子化による学生募集の困難さの現れであろう。

次に注目すべきは公立高の「国語」入試にリスニング試験を導入する動きが見られることだ。既存の青森・島根・岡山・山口・佐賀・鹿児島・沖縄の7県に、2008年春千葉が加わった。東京都は先行県の問題を取り寄せ中という。

教科書の黙読を指示した直後に「何やったらいいんですか」と尋ねてきたり、時間割りの変更を伝えても「どう変わったんですか」とすぐに聞き返したり、人の話（授業）を注意して聞けない生徒が増加したからという³⁵。対話能力の欠如に対応しようとするものであり、リテラシーの問題に直結する。

今後は、大学の入試においても国語のリスニングを導入する動きへと発展することが十分に考えられる。

5. 実のある大学教育の改革へ向けて

高校までの学習は上級学校への試験対策に堕してしまっている。また、入試対策における学習の達成が「合格」という鮮烈なものであるのに対し、大学での学びの達成は具体的に提示しにくい。そこで、大学の4年過程での達成目標を明確化する必要があるとする考えは当然出よう。文部科学省が出してきたものは「学士力³⁶」である。最終答申を待ち、これには別稿を用意したい。

現状では、学生は大学に入学するとあっという間に単位を取得し卒業することだけを学生生活の目的としてしまう。その結果、授業内容の本質的な習得などどこかに吹き飛んでしまう。学生はどうしたら楽をできるか、それどころかどうしたら偽装（代返、代筆、「コピペ」、……）できるかばかりを考えるようになる。取得単位数さえ形式的に揃えば卒業できるのでは、教育効果は一向に期待できない。現在大学教育は完全に空洞化・形骸化している。

今や全入なのだから入試をなくせ³⁷というのが筆者の持論である。入学時の選抜を基本的に廃止

32 「朝日新聞」2008年2月15日付。

33 中央教育審議会大学分科会制度・教育部会（2008年3月25日）「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」第3章第3節（1）入学者選抜 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410.htm

34 文部科学省（2008年9月26日）http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/09/08092911.htm

35 「朝日新聞」2008年1月27日付。

36 学士課程教育の在り方に関する小委員会（2007年9月18日）「学士課程教育の再構築に向けて（審議経過報告）」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm、および、中央教育審議会大学分科会制度・教育部会（2008年3月25日）「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410.htm

37 現実には、米国の「開放入学制」「資格選抜制」「競争選抜制」のように何種かに分かれることになるだろう。注31 中井浩一（2007）pp.109-11, pp.237-9.を参照のこと。

し、卒業するまで手間暇をかけて丁寧に選抜していけば良い。入口ではなく、また出口だけでもなく、途中で鍛えることに徹底集中すべきである。

入試を廃止し、同時に入学金も廃止すべきだ。入試も入学金もなくせない最大の理由は、私学経営が、受験料および入学金収入に大きく依存しているからである。なくせばその分授業料は大幅に跳ね上がることになるだろう。しかし、民間の金融商品開発を奨励すれば済むことだ。現にアメリカの学生には、ローンを組んで授業料を卒業後に自ら支払っている者がいる。

大学における授業の運営方法においても、出席は必ず取り、3分の2に達していなければ必ず落とすことを徹底すべきだ。もちろんこれは本来のあり方ではない。強制的に教室に縛り付けようとするのではなく、出席したくなる授業、出席しないと損だと感じるような授業展開こそが理想だからだ。しかし、快樂のみを得ながら何かを習得することなど不可能であることもまた事実である。

また、クラス規模の上限を100名程度に定め、マスプロ授業を根絶させて、全ての授業において少人数制の実現を図る。同時に、「教壇上の私語＋一発勝負の試験」といった大学の講義のあり方も廃する。さらに剽窃・盗作（＝インターネットからの「コピペ」）は必ず落とす。試験においてテキスト等の丸写しも必ず落とす。そもそも、丸写しや単なる要約が解答になるような問題を作らない。無礼者（授業中のおしゃべり、居眠り、出入り等）は切って捨てる。等々の毅然たる対処が必要である。一方で「学習支援室」の設置も必須だろう。厳しくするには手厚いフォローが大切だからである。

文部科学省の指導により、2008年4月から実施が義務化されたFDは、本来教育に限られたものではなく、研究や学内業務を含め、大学教員の総合的な能力の向上につながるものでなければならない。定期的な研修会の開催等による教員相互の情報の交換・共有、および連携の強化や教授技術の移転は今後益々必要となるであろう。

問題はFDが、少子化のために、お客様である学生のご機嫌取り³⁸に堕してしまいかねない危険をはらむことだ。真に評価すべきは、授業そのものよりも、むしろ教育によって学生に得られた成果である。価値の低い講義とは、学生が伸びない講義のことだ。

各大学が、ディプロマ・ポリシーにより到達目標を掲げるとなれば、その検証も当然必要となる。問題は、それを誰がどのように評価するかである。大学基準協会や大学評価・学位授与機構のような外部第三者機関が当たることが考えられる。「学士力」「社会人基礎力」「エンプロイヤビリティ³⁹」等々の観点から企業側が評価することも考えられよう。しかし、後者では大学の就職予備校化を促進することになってしまうかもしれない。

いずれにせよ、大学淘汰の時代には、それぞれの大学は「卒業生の質」によって競うことになら

38 顧客満足度調査は、利潤を追求するためには確かに重要であろう。しかし、視聴率の高いTV番組が必ずしも優れた番組とは言えないように、学生に人気のある授業が優れた講義とばかりは限らない。教育的配慮がなされていることが、かえって敬遠される原因ともなり得よう。

39 日経連教育特別委員会・エンプロイヤビリティ検討委員会報告（1994年4月）「エンプロイヤビリティの確立をめざして―『従業員自律・企業支援型』の人材育成を―」他。

ざるを得ないだろう。全入時代には、入試の偏差値はさほど大きな意味を持たなくなるからだ。

一部の大学では、すでに教員の研究費の配分等にポイント制を導入しているところがある。しかしポイント制は、日本柔道から国際 JUDO への転換と同じ結果を生むことになると考えられる。評価の客観性を高めるために導入されたポイント制だが、その結果現出したのは、一本勝ちから優勢勝ちへ、すなわち、自ら積極的に技をしかけるのではなく、相手に指導が来るのを待つ戦法だった。ポイントさえ取れば良いのであれば、試合の内容など結局どうでも良くなる。そしてポイントにならないことは一切なくなり、ポイントばかりを狙うようにもなる。この点では大学教員も、取得単位数だけを揃えて卒業しようとする学生と何ら変わりはない。

以上、現状がいかに深刻で、打開克服することがいかに困難であるかがお分かりいただけたかと思う。教育改革は、大学単独の改革だけではダメで、小中高校とともに歩を合わせ、一体となって同時に教育改革にあたって行かなければならない局面に来ている。

最後に再度繰り返すが、いま解決すべきは日本社会全体の問題である。社会全体の問題を教育だけで、それも大学における教育だけで解決することなど到底できない。ましてや入試に一切手をつけずに大学教育の効果を上げることなど絶対に不可能である。

（たかまつ まさき・本学経済学部教授）